

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

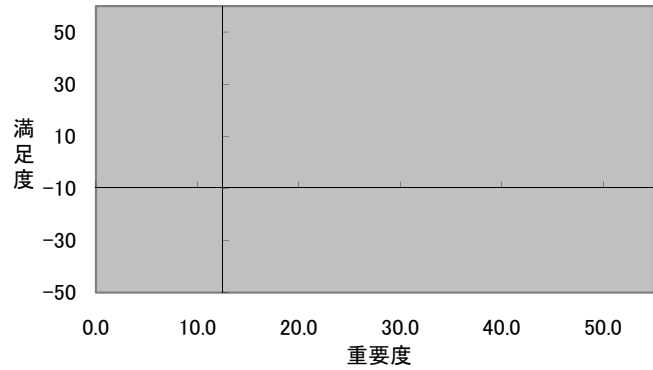
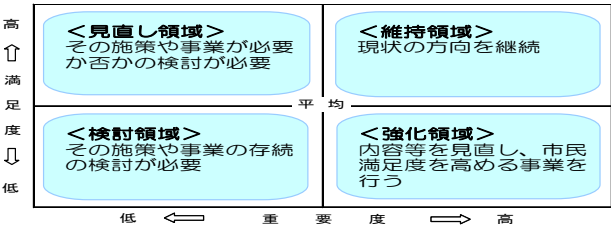
施策名 (小項目)	幼稚園(施設整備を含む)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		03-01-01	氏名	大谷 正	
			電話	0869-64-1840	
			このシート作成に要した時間	6.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	幼稚園教育を希望する全ての市民に、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、適切な環境のもと、集団での遊びや自然・人との触れ合い体験等、幼児期にふさわしい活動や体験のできる学習の場や機会を提供する。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化、核家族化、あふれる情報や価値観の多様化など、社会環境の急激な変化は、本来人間関係の基盤を形成する場である家庭の教育力を低下させるとともに人間関係の希薄化を招くなど、子どもたちに様々な影響を与えている。また、物質的には豊かになり、知的には優れてきた反面、直接体験が少なくなり、人とのかかわりや自然とのふれあいの中から学んだり、考えたりする機会が乏しくなっている。そのため、適切な環境のもと、集団での遊びや自然とのふれあい等、幼児期にふさわしい施設や教育内容を提供することが必要となっている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園教員の資質向上</li> <li>3年保育の条件整備</li> <li>子育て支援活動の推進</li> <li>幼稚園と保育園の連携の検討</li> <li>幼稚園の統廃合の推進</li> </ul>	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	伊里認定こども園を開園したことで、その検証を図り備前市全域にその説明を行うことで、幼保一体化の推進を図っていく必要がある。また、推進を図る上で、統廃合についても地域の理解を求めることが必要であることから、段階を追った説明と備前市全体の平準化を見据えた説明も必要である。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
4・5歳児就園率	目標	%	80.0	80.0	80.0	H22	80.0
	実績	%	66.7	70.4	70.0	H23	80.0
	達成率	%	83.4	88.0	87.5	H28	100.0
	ベンチマーク						
参考指標① 幼保交流活動実施率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H22	100.0
	実績	%	89.0	89.0	89.0	H23	100.0
	達成率	%	89.0	89.0	89.0	H28	100.0
	ベンチマーク						
参考指標② 研修会への参加率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H22	100.0
	実績	%	77.0	100.0	100.0	H23	100.0
	達成率	%	77.0	100.0	100.0	H28	100.0
	ベンチマーク						
参考指標③ 園児1人当たり1カ月の経費率 (預かり保育)	目標	%	50.0	50.0	50.0	H22	50.0
	実績	%	51.0	48.0	43.0	H23	50.0
	達成率	%	102.0	96.0	86.0	H28	50.0
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									実施への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他				
				平成19年度			平成20年度			平成21年度								
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数						
1	幼稚園管理運営事業	B	幼稚園管理運営事業	単市	30,272	1,793	0.21	11,715	2,275	0.27	23,583	1,637	0.30	☆☆	義務的			
			三国地区園児送迎運行管理事業	単市				1,051	100		0	374	0.04	☆☆	その他			
2	幼稚園耐震化事業	B	幼稚園耐震化事業	法定							4,590	228	0.03	☆☆	義務的			
3	幼稚園運営支援事業	B	幼稚園運営事業	単市	320	1,576	0.16	310	10,359	1.02	324	9,402	1.09	☆☆☆☆	経常的			
			通園費補助事業	単市	2,221	0	0.00	2,154	0	0.00	1,359	0	0.00	☆☆	その他			
			県幼稚園教育研究会負担金事務	内部管理	96	0	0.00	101	0	0.00	103	0	0.00	☆	義務的			
4	幼稚園教員研修事業	B	幼稚園教員研修事業	単市	0	1,596	0.17	0	436	0.05	0	367	0.05	☆☆☆	人件費のみ			
			市教育研究部補助事業	単市	65	0	0.00	60	0	0.00	70	0	0.00	☆☆☆	その他			
5	子育て支援事業	B	預かり保育指導員配置事業	単市	9,318	186	0.05	9,560	440	0.05	9,874	15	0.00	☆☆☆	その他			
6	幼保連携事業	B	幼保連携活動支援事業	単市	30	558	0.06	30	336	0.03	0	263	0.03	☆☆	人件費のみ			
7	幼稚園統廃合検討事業	B	幼稚園統廃合調査研究事業	単市				0	94	0.01	0	257	0.03	☆☆☆☆	人件費のみ			
				この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度	平成20年度	平成21年度								
								48,544	5,802	0.66	42,129	14,541	1.48	60,647	13,006	1.63		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
こども課	幼稚園給食の実施	日生・吉永で行われている幼稚園給食サービスの実施
こども課	幼稚園での預かり保育の廃止	幼保の棲み分け
こども課	幼保一体化の推進	幼保一体型施設整備の円滑な推進をはかる必要がある。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	4	今後、幼稚園と保育園の一体化の推進を図り、小学校入学前の4歳児、5歳児が同一の就学前教育を受けることでより円滑に小学校教育に繋げることができる。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	預かり保育指導員配置事業については、保育所保育料の減額によって今後廃止していく方向で考える必要がある。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	園児一人当たりの1ヶ月の経費率については、保育所保育料の減額によって預かり保育人数が減ってくると考えられることから目標の達成が難しくなる。事業の見直しを24年度を目処に図っていく。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		平成22年4月に開園した伊里認定こども園の開園後の問題点について検証し、施設、運営面について教育委員会、こども課と連携しながら、施設、運営面について改善していく。 平成24年4月の(仮称)吉永認定こども園の開園に向けて、教育委員会、こども課と連携しながら、地元、保護者説明会を実施し、円滑な開園を目指す。 平成24年4月の預かり保育廃止と伊里、吉永に続く第3番目の幼保一体型施設の円滑な開園を目指す。	
翌年度(H23年度)取組目標		平成24年4月の(仮称)吉永認定こども園の円滑な開園を目指す。 平成24年4月の預かり保育の廃止を目指す。	
二次評価者コメント		幼稚園教育の意義を明確にしないまま、幼保一体政策が国の主導のもと行われようとしている。本市においては保育に欠ける欠けないで幼稚園措置・保育園措置を区別し並列型の幼保一体を目指す。幼稚園の3年保育、全市的な幼稚園給食の実施、幼稚園での預かり保育は平成24年3月をもって廃止を目指し、全市的なサービス統一を目指す。将来的に、施設的な幼保一体施設は直ちに無理なところもあるが長期的展望で臨む。	
役職 氏名	教育次長 竹中 史朗	基本施策への 貢献度  4 やや高い	